

テーマ

# 地方公共団体の効率的なあり方と政策は？

適用分野

自治体財政、公共政策、地域経済



研究名称

地方行財政改革の計量経済分析

氏名所属

金坂成通 准教授  
マネジメント創造学部

内容

公共部門においては、限られた資源の元で最大限の社会便益を生み出すことが求められています。そのためには、行政の透明化（情報公開・行政評価）を通じて、行政活動を行う主体に説明責任を課すことが重要です。また、民営化も含めた効果的な民間活力の導入を進める必要があります。さらに、公共サービスの供給にあたって住民ニーズを反映しやすくし、地方自治体が透明性や効率性のある主体的ガバナンスを行えるようにすることも重要で、住民自治ガバナンスを追求した地方財政制度の設計の重要性が増すといえます。

そこで、近年、公共部門に導入されてきた、住民自治ガバナンスを確立するための手法（行政評価・情報公開、民間活力の活用）の効果の検証を行うことと、ガバナンス効果を発揮するような国と地方の税財政制度の設計を研究する必要があります。以上を問題意識として、次のような研究を行っています。

[具体的な研究リスト]

- ・地方公社（土地開発公社）を対象に、情報公開の不備が不良資産の発生（非効率性）に影響を与えたことを実証的に（データを用いて）分析
- ・地方自治体の行政評価の導入が自治体の歳出に影響を与えたか
- ・地方公営交通（バス）について効率性を計測し、民営化（外部委託）が影響を与えたか
- ・地方公共団体の財政規律の状態が財政効率性に影響を与えたか
- ・国と地方の財政関係（垂直的租税外部効果）が経済成長率に影響を与えたかをOECD国際データを使って分析
- ・今後の都市農業（生産緑地）のあり方について東大阪市の生産緑地を事例に検討
- ・クルーズ客船の寄港地選択を地方の港湾インフラ整備の観点から実証的に分析

キーワード

自治体の（非）効率性、情報公開、行政評価、地方公営交通、地方公社

連携方法

■ 講演 ■ 研修 ■ 研究相談 ■ 学術調査 ■ コメント ■ 共同研究